

事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | |
|--|--|---|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|
| （宛先） 京都府知事 | | 2019年 7月 22日 | | | | | |
| 報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号 | | 報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 日本ジフィー食品株式会社 取締役社長 岡崎 健二 TEL 06-6271-1510 | | | | | |
| 主たる業種 | 他に分類されない食料品製造業 | | | | 細分類番号 | 0 9 9 9 | |
| 事業者の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号 | | | | | | |
| 計画期間 | 2017年4月から2020年3月まで | | | | | | |
| 基本方針 | ①基準年度(平成26～28年度)より温室効果ガスの排出量の削減 3年間平均1%以上 ②基準年度(平成28年度)より原単位(CO2/t)の削減 3年間平均1%以上 | | | | | | |
| 計画を推進するための体制 | 社長をトップとしたジフィーCSR活動推進体制を構築、その中で環境部門については製造統括部長を責任者とし、製造課を責任課と位置付け実行に邁進する。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出の量 | 温室効果ガスの排出の量 | 基準年度 (26～28)年度 | 第1年度 (29)年度 | 第2年度 (30)年度 | 第3年度 (31)年度 | 増減率 | |
| | 事業活動に伴う排出の量 | 7,474.5 トン | 7,626.0 トン | 8,539.4 トン | | 8.1 パーセント | |
| | 評価の対象となる排出の量 | 7,232.9 トン | 7,626.0 トン | 8,539.4 トン | | 11.8 パーセント | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 事業の用に供する建築物の用途 | 原単位の指標 | 基準年度 (28)年度 | 第1年度 (29)年度 | 第2年度 (30)年度 | 第3年度 (31)年度 | 増減率 |
| | 工場 | 事業活動に伴う排出の量 (生産重量) | 5.32 | 5.70 | 5.45 | | 4.79 パーセント |
| | | 事業活動に伴う排出の量 () | | | | | パーセント |
| | 実績に対する自己評価 生産重量昨対比17%増加の中、温室効果ガスの増加を昨対比12%増にとどめることが出来、昨年よりも原単位が削減出来た。本年度も細菌管理に厳密な製品が増加したことから、生産重量は増加せずにエネルギーのみ消費をする殺菌再乾燥生産が更に増加した(昨対比15%増、基準年比129%増と大きく増加)。この状況の中にあつて昨年度より原単位の減少を図ることが出来ており、一定の評価が出来るものと判断する。 | | | | | | |
| 重点的に実施する取組の実施状況 | | 基準年度 (28)年度 | 第1年度 (29)年度 | 第2年度 (30)年度 | 第3年度 (31)年度 | 備考 | |
| | | 106.0 パーセント | 113.0 パーセント | 113.0 パーセント | | | |
| 具体的な取組及び措置の内容 | (29)年度 | ①空調機4台を高効率機器へ更新、②照明のLED化推進(包装室約300灯)、③ポンプモーターを高効率機器に更新(5台)、④井戸揚水ポンプについてインバータ化していたが、Hz数を見直すことで更なる省エネに貢献。 | | | | | |
| | (30)年度 | ①照明のLED化推進(調理室・乾燥室・包装室合計158灯の更新実施)、②空調機2台を高効率機器に更新、③送水ポンプ2台を高効率率7/7に更新、④空気圧縮機2台を高効率機器へ更新、⑤1号井戸揚水ポンプのインバータ化実施、⑥乾燥機の熱交換器について蒸気投入方法を変更、都市ガスの削減に貢献。 | | | | | |
| | (31)年度 | | | | | | |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 | 措置の内容 ①車・バイク通勤者に公共交通機関利用の奨励 ②新規雇用者について、徒歩ないしは自転車通勤圏内を優先 上記の措置を実施した結果に対する自己評価 場内の駐車場は空きが発生、バイク置き場は自転車置き場と併用とし運用変更したことから相当量減少している。よって有効であると評価している。 | | | | | | |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 | 区 分 | 第1年度 (29)年度 | 第2年度 (30)年度 | 第3年度 (31)年度 | 備考 | | |
| | 森林の保全及び整備によるもの | | トン | トン | トン | | |
| | 地域産木材の利用によるもの | | トン | トン | トン | | |
| | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの | | トン | トン | トン | | |
| | グリーン電力証書等の購入によるもの | | トン | トン | トン | | |
| | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの | | トン | トン | トン | | |
| 合 計 | | 0.0 トン | 0.0 トン | 0.0 トン | | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | ①2018年度目標として「ゼロエミッションの推進 再資源化率99%以上維持」を目指し活動を実施、結果99.1%となり前年を0.1ポイント上回った上で目標達成した。 ②京都府の環境活動であるライトダウンキャンペーンやアイドリグストップに参加。従業員への周知を行った。 | | | | | | |
| 特 記 事 項 | 環境マネジメントセミナーや各種省エネ及び環境関連の展示会・セミナー・講習会に積極的に参加し、情報収集を行い、社内への周知、展開を行った。 | | | | | | |

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。